

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 茨城県
 農業委員会名： 行方市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,239	農業就業者数	4,266	認定農業者	349
自給的農家数	861	女性	2,061	基本構想水準到達者	312
販売農家数	2,378	40代以下	347	認定新規就農者	12
主業農家数	871	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	321			集落営農経営	0
副業的農家数	1,186			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,030	3,440			6,470
経営耕地面積	2,429	2,423	2,403	17	3
遊休農地面積		148	148		148
農地台帳面積	3,371	4,213			7,584

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 9月 1日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	18			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	0			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	16

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,470 ha	2,164 ha	33.45%
課 題	担い手の高齢化や減少による借り手不足が大きな課題となっている。 また、分散した農地の連坦化による集積・有効利用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,184 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業の推進により目標達成を目指す。
活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員1人0.5haの集積を目指し啓発する。 「農委だより」により制度・集積補助金のPRを行う。(6月・12月) 利用意向調査を実施し中間管理事業を推進する。 農地利用実態調査に基づき、貸出希望のあった農地について、出し手・担い手の利用調整(マッチング)を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.57ha	0.57ha	0.68ha
課 題	農林水産課・普及センター等関係機関と連携し、新規就農者の支援する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農林水産課・普及センターと連携し、新規就農を検討している方に対し利用権等による農地の権利取得について、随時相談を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,470 ha	148 ha	2.29%
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足や農産物価格の低迷等により、遊休農地が増加傾向にある。遊休農地の把握及び解消に向けた所有者等に対する指導の必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 20 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対し利用意向調査を実施し、遊休農地の減少を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	39人	7月～8月	9月～11月
	農地の利用状況調査	管内全域を調査区域ごとに分けて、担当農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員により班編成し農地パトロール(利用状況調査)を実施する。遊休農地化している場合には、更に詳細に状況を確認し、地図等に記録する。また、調査後、利用意向調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	1月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,470 ha	1 ha
課 題	農地の違反転用や廃棄物・残土の不法投棄防止のため、監視活動を強化する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導・違反転用者に対し是正指導を行う。 ○違反転用発生防止に向けた取り組み 市内全域の農地パトロールの実施(2月)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入